

～世界から期待され、世界をリードする JIPA ～



一般社団法人日本知的財産協会



経営判断に資する 意思決定支援システムの検討

～事業判断に必要な情報の検討とその情報システム化の検討～

情報システム委員会

第2小委員会

(関東部会)2015年4月21日(火)

(関西部会)2015年4月23日(木)



2014年度 第2小委員会メンバー

役職	氏名	JIPA会員名
小委員長	廣田 吉洋	株式会社トクヤマ
小委員長補佐	上野 瑠美	株式会社IHI
委員	秋山 守慶	ルネサス エレクトロニクス株式会社
委員	太田 一広	三菱日立パワーシステムズ株式会社
委員	白石 達弥	三菱重工業株式会社
委員	鈴井 智史	三菱電機株式会社
委員	遠山 正幸	三井造船株式会社
委員	永井 通夫	オリンパス株式会社
委員	松本 智美	株式会社日立製作所
委員	若林 宏明	ラクオリア創薬株式会社
委員	和田 智樹	東日本旅客鉄道株式会社

(敬称略、五十音順)





発表内容目次

1. 背景
2. 経営に資する意思決定支援システムとは？
3. 「知財経営支援システム」の検討
4. 「事業判断支援システム」の検討
5. 結論





発表内容目次

1. 背景
2. 経営に資する意思決定支援システムとは？
3. 「知財経営支援システム」の検討
4. 「事業判断支援システム」の検討
5. 結論

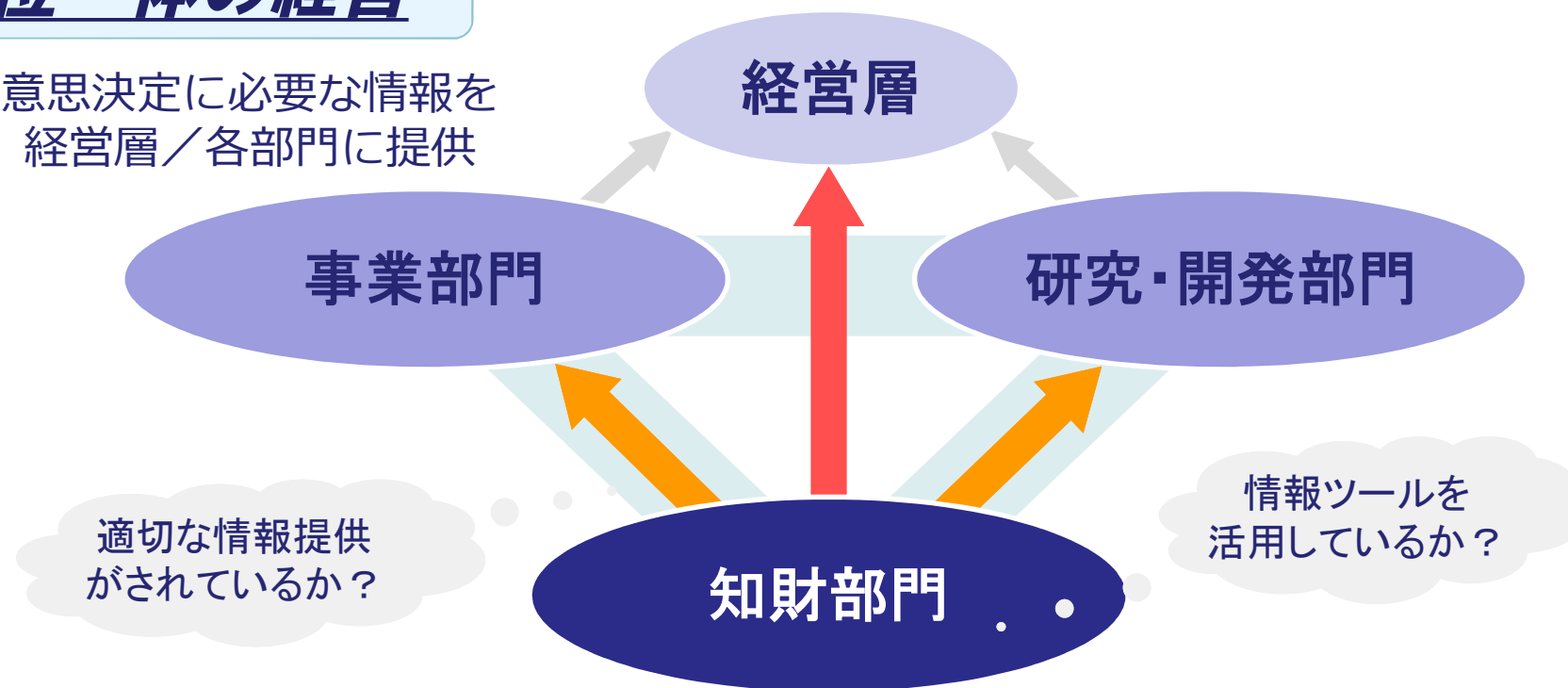




1. 背景

三位一体の経営

意思決定に必要な情報を
経営層／各部門に提供



テーマ: 「経営判断に資する意思決定支援システムの検討」

- ・ 知財情報、システム、ツール活用に関する各社の状況を調査
 - ・ 意思決定に必要な情報の検討
- ⇒ 三位一体の経営を推進し得るシステムの姿を導出





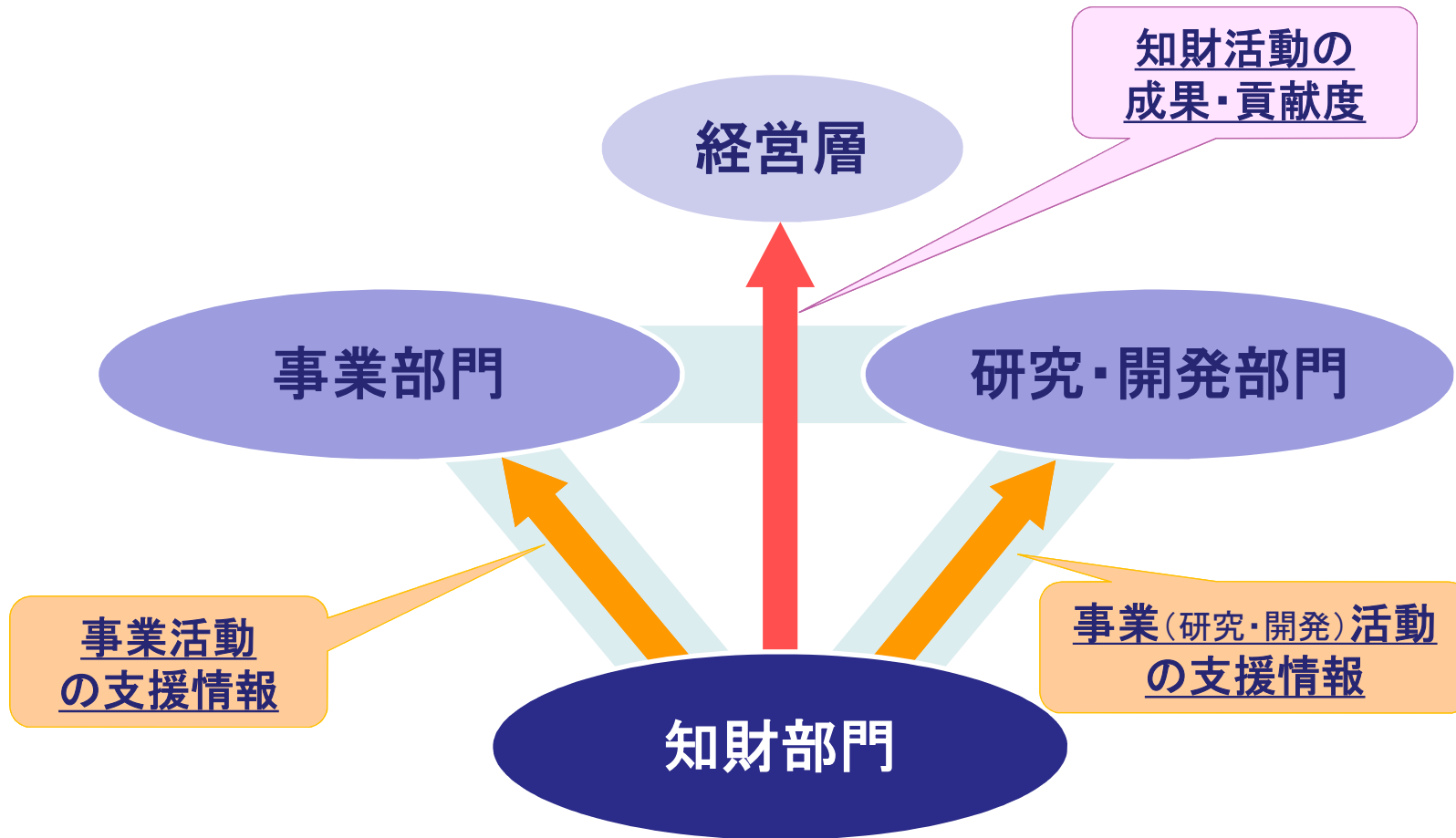
発表内容目次

1. 背景
2. 経営に資する意思決定支援システムとは
 - a. 知財が提供を求められる情報は？
 - b. 意思決定支援システム概要
 - c. システム化のレベルについて
3. 「知財経営支援システム」の検討
4. 「事業判断支援システム」の検討
5. 結論





2-a. 知財が提供を求められる情報は？



それぞれの立場で、知財に要求する情報は異なる



2-b. 意思決定支援システム概要

意思決定支援システム



①「知財経営支援システム」

知財活動の成果を経営層が求める形の情報にして提供するシステム

②「事業判断支援システム」

知財情報に基づき事業における各種判断のアドバイス、または各種判断をするための材料となる情報を提供する

- ・事業の知財戦略策定
- ・事業フェーズ毎(テーマ探索～事業終息)の各種判断

知財部門

知財成果
情報

経営層

ポチッ
(簡単に)



ポンッ
(アッという間に)

事業判断
に役立つ
知財情報

事業部門
研究・開発部門

意思決定に必要な情報を
経営層/各部門に提供




それぞれについてシステム化を検討





2-c. システム化のレベルについて

本稿ではシステム化のレベルを
インプット及びアウトプットの視点から3段階で定義

レベル	システムへの インプット	システムからの アウトプット	例
 A	必要な情報を入力	入力情報に基づいて データ分析・解析を行 い、結果を出力	分析・解析ツール 
 B	検索条件を入力	検索条件に合致した 集合を出力 必要に応じて提携処 理、あるいは表計算ソ フト等で加工可能	通常のデータベース 
 C	集めるところからまとめるところまで手作業		紙資料 個人PCのデータ 

Level A を目標として意思決定支援システムを検討





発表内容目次

1. 背景
2. 経営に資する意思決定支援システムとは？
3. 「知財経営支援システム」の検討
 - a. 経営層の求める知財情報とは
～JIPAマネジメント委員会論説概要～
 - b. 経営に資する知的財産評価指標の見える化
 - c. 知財活動指標に関する各社の現状調査
 - d. 知財経営支援システムの構築可能性と課題
4. 「事業判断支援システム」の検討
5. 結論





3-a. 経営層の求める知財情報とは？

経営層はどのような情報の提供を知財に求めるのか？

⇒ 過去の J I P A 論説に着目

JIPAマネジメント委員会論説（知財管理vol.57 No.3 p.409-423 2007）

「経営に資する知的財産評価指標の見える化」

<目次>

1. 見える化の必要性とその動向
2. 知財評価指標に対する企業の取り組み
3. 経営者が期待する知財評価指標
 - 3.1 知財評価指標の整理と知財経営指標について
 - 3.2 各指標の繋がりとは知財経営指標の算出方法
 - 3.3 指標算出における課題
4. 知財経営指標のケーススタディ
5. あとがき

Point 1.

「知財貢献の見える化」を要求する
経営者への回答として「知財経営指標」
を提示

経営者観点

Point 2.

「知財経営指標」算出に必要な情報
を具体的に提示

情報システム化
の検討が可能

⇒ 本論説を基に知財経営支援システムを検討

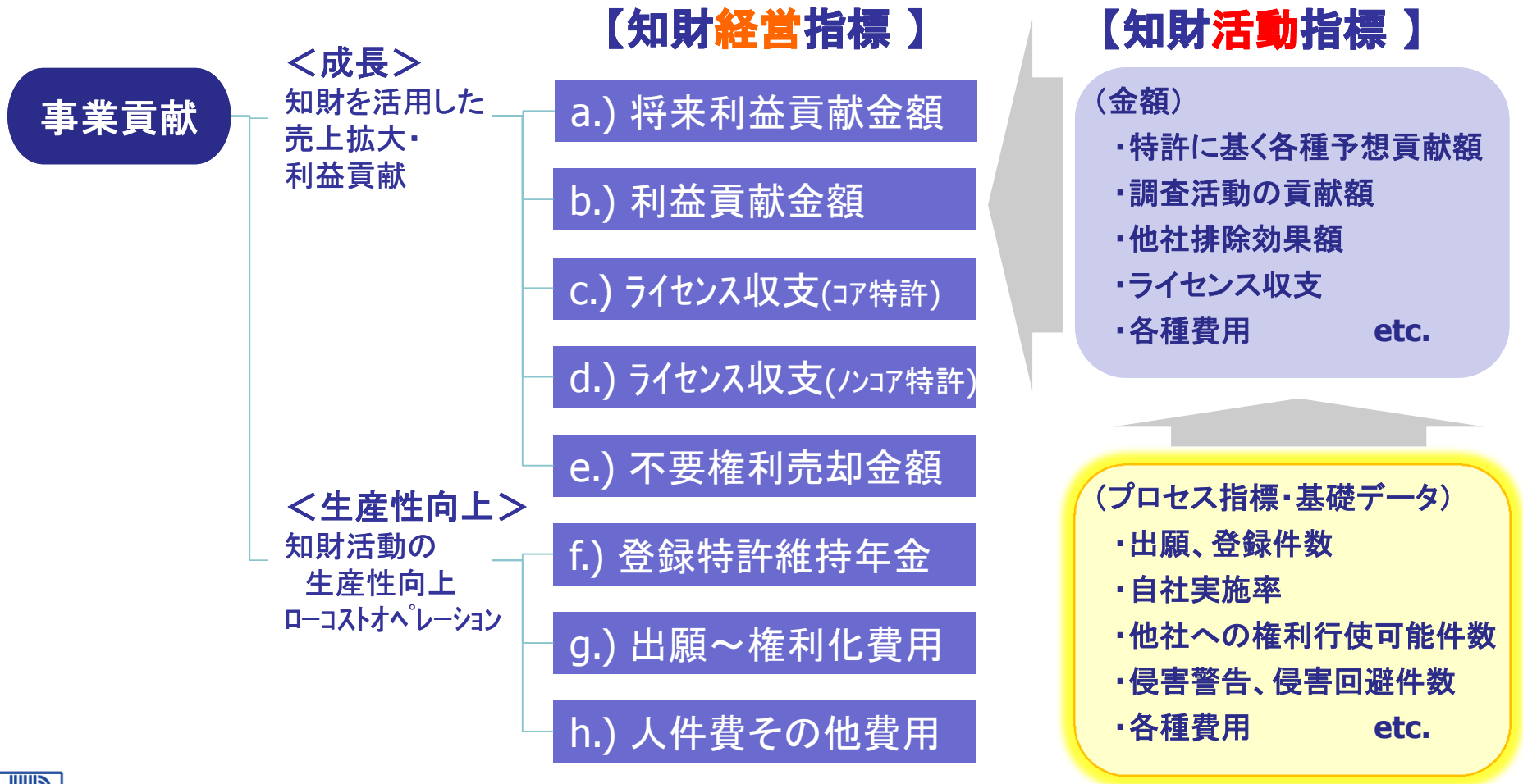




3-b. 経営に資する知的財産評価指標の見える化

JIPAマネジメント委員会論説（知財管理vol.57 No.3 p.409-423 2007）

「経営に資する知的財産評価指標の見える化」

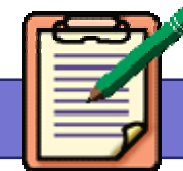




3-c. 知財活動指標に関する各社の現状調査(1)

【調査①】 知財活動指標に関する各社の現状調査

〈調査方法〉 知財活動指標(プロセス指標, 基礎データ)について、小委員会メンバー企業(10社)の状況調査を実施



調査項目	内容
1. データ取得の可否	・指標の取得の可否 (○/×)
2. データの取得先	<ul style="list-style-type: none"> ・指標はどのようなシステムから取得しているか <li style="padding-left: 20px;">a.) <u>市販検索サービス</u> 情報を検索し、得られた集合を出力するサービス (IPDLなど) <li style="padding-left: 20px;">b.) <u>自社の知財システム</u> 自社の知財情報(書誌情報・包袋情報)、期限管理等を行うシステム <li style="padding-left: 20px;">c.) <u>自社の知財外システム</u> 知財部門で管理していないシステム(社内基幹システム、人事システムなど)
3. 指標の利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・取得した指標データを経営層に提供しているか? ・利用していない場合、その理由は?



3-c. 知財活動指標に関する各社の現状調査(2)

知財経営指標	知財活動指標 (金額)	知財活動指標 (プロセス指標, 基礎データなど)	市販検索 サービス	自社知財 システム	知財以外 のシステム	情報の有無(各社の現状)		
						○	×	
将来売上・利益増加貢献金額	貢献金額 (将来事業)	権利化特許の売上(利益)に対する予想貢献額	登録件数	○	○	○	10	0
			登録率	○	○	○	4	6
			自社実施率	×	○	○	5	5
	貢献金額 (将来事業)	新規出願特許(売上)に対する予想貢献額	将来重要テーマ出願件数	×	○	○	4	6
			将来重要テーマ出願率	×	○	○	2	8
		他社権利の買取による売上(利益)予想貢献額	買取件数	○	○	○	2	8
			自社実施率	×	○	○	5	5
	調査活動に基づく研究支援貢献額	調査解析テーマ数	×	○	○	2	8	
		研究見直しテーマ数	×	×	○	0	9	
	貢献金額 (現事業)	権利化特許の売上(利益)に対する予想貢献額	登録件数	○	○	○	10	0
登録率			○	○	○	4	6	
自社実施率			×	○	○	5	5	
貢献金額 (現事業)	新規出願特許の売上(利益)に対する予想貢献額	将来重要テーマ出願件数	×	○	○	4	6	
		将来重要テーマ出願率	×	○	○	2	8	
貢献金額 (現事業)	他社権利の買取による売上(利益)予想貢献額	買取件数	○	○	○	2	8	
		自社実施率	×	○	○	5	5	
貢献金額 (現事業)	調査活動に基づく研究支援貢献額	調査解析テーマ数	×	○	○	2	8	
		研究見直しテーマ数	×	×	○	0	10	





3-c. 知財活動指標に関する各社の現状調査(3)

知財経営指標	知財活動指標 (金額)	知財活動指標 (プロセス指標, 基礎データなど)	市販検索 サービス	自社知財シ ステム	知財以外の システム	情報発信 の有無 (各社の 現状)		
						○	×	
売上・利益増加貢献金額	受注貢献 効果金額	登録件数	○	○	○	10	0	
		登録率	○	○	○	4	6	
		自社実施率	×	○	×	5	5	
		新規出願特許の売上(利益)に対する予想貢献額	重要テーマ出願件数	×	○	×	6	4
			重要テーマ出願率	×	○	○	1	9
		自社権利による他社参入の抑制防止効果額	対象分野別権利化件数(自社)	○	○	×	7	3
			対象分野別権利化件数(他社)	○	×	○	3	7
	他社警告による侵害排除けん制・抑止効果額	侵害警告件数	×	○	×	5	5	
	支払い 回避金額	他社支払回避金額	無効申立成功件数	○	○	×	2	8
			他社へ権利行使可能な特許数	×	○	○	2	8
		交渉による支払の減額	交渉による支払の減額	×	○	○	2	8
		侵害回避による紛争未然防止相当額	自主的侵害回避件数	×	○	○	0	10
		侵害回避に伴う支出	侵害回避に伴う支出	×	○	×	0	10
	差し止め 効果金額	他社差し止めによる効果額	差止め件数	×	○	○	3	7
差止め会社数			○	×	○	2	8	
訴訟に係る支出		訴訟費用	×	×	○	3	7	





3-c. 知財活動指標に関する各社の現状調査(4)

知財経営指標	知財活動指標 (金額)	知財活動指標 (プロセス指標, 基礎データなど)	市販検索サ ー ビス	自 社 知 財 シ ス テ ム	知 財 以 外 の シ ス テ ム	情報発信 の有無 (各社の 現状)	
						○	×
c.ライセンス収支 (コア特許)	訴訟に係る支出	訴訟費用	×	×	○	3	7
	ライセンス収入	ライセンス収入	×	○	○	7	3
	ライセンス支払	ライセンス支払	×	×	○	5	5
	他社権利の買取費用	他社権利の買取費用	×	×	○	3	7
	損害賠償金	損害賠償金	×	×	○	3	7
d.ライセンス収支 (ノンコア特許)	訴訟に係る支出	訴訟費用	×	×	○	3	7
	ライセンス収入	ライセンス収入	×	○	○	7	3
	損害賠償金	損害賠償金	×	×	○	3	7
e.不要権利 売却金額	自社不要権利売却による 収入金額	自社不要権利売却による収入金額	×	○	○	6	4
		売却特許件数	×	○	○	6	4
f.登録特許 維持年金	登録特許維持年金費用	登録特許維持年金費用	○	○	○	6	4
		保有特許件数	○	○	○	9	1
g.出願～ 権利化費用	出願権利化に係る費用	出願権利化に係る費用	×	○	○	8	2
		出願件数	○	○	○	10	0
		権利化件数	○	○	○	9	1
h.人件費 その他費用	知財活動人件費	知財活動人件費	×	×	○	1	9
		知財部員人数	×	○	○	6	4
	その他費用	その他の訴訟費用	×	×	○	3	7
		調査・システム投資計画	×	×	○	1	9





3-c. 知財活動指標に関する各社の現状調査(5)

委員各社の知財活動指標実態

Q.) 知財活動指標を利用/情報発信しているか？

- ・各評価項目の有効性は事業情勢等で異なる。
- ・出願件数・ライセンス収支、決裁が必要な案件を経営層に報告。
- ・事業/分野毎にマクロ分析結果を報告。
- ・内部的な数値データとしては利用。経営者への報告データとしては、精度が高くないと難しい。
- ・知財活動の金額として定量的評価は難しい。
- ・経営層へ報告すべき指標を検討中で、模索状態。
- ・「知財活動指標」は、知財活用の“価値”を定量的な指標として示すことが難しく、指標単体では知財の事業貢献度が分かり難い。
- ・事業分野によっては指標が有益な場合もあるため、どのように指標を使うかは、人の判断が重要。



3-c. 知財活動指標に関する各社の現状調査(6)

【調査①】 知財活動指標に関する各社の現状調査

<調査まとめ>

調査項目	まとめ
1. データ取得の可否	・ほとんどの知財活動指標はそれぞれデータとして取得可能。また非システムも含めれば 全て取得可能 。
2. データの取得先	<ul style="list-style-type: none"> ・データソースは非常に多岐に渡る。 市販検索サービス……他社情報 自社知財システム……「出願、登録、維持／放棄 etc.」 自社知財外システム…「売上、人事情報 etc.」 非システム……………「ライセンス関係 etc.」
3. 指標の利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・情報を取捨選択して経営層に提供。 ※事業分野の相性等により使い分けされている。



3-d. 知財経営支援システムの構築可能性と課題

<結論>

マネジメント委員会論説で検討された知財活動指標のシステム化(レベルA^{*})自体は可能。

実際にシステム化を進める際には、以下の点を考慮し、どの指標をどれくらいのレベルまでシステム化するのかを十分検討して行う必要がある。

※必要な情報を入力すると定形の結果が出力されるシステム

- データ取得・連携のための工数・工夫が必要

データソースが多岐に渡るため、その部分の配慮が必要

- 指標と事業内容との相性に注意

指標自体に、マッチする事業とそうでない事業とがあるので、その指標の利用効果を十分に検討し、システム化する指標の取捨選択をすることが必要



発表内容目次

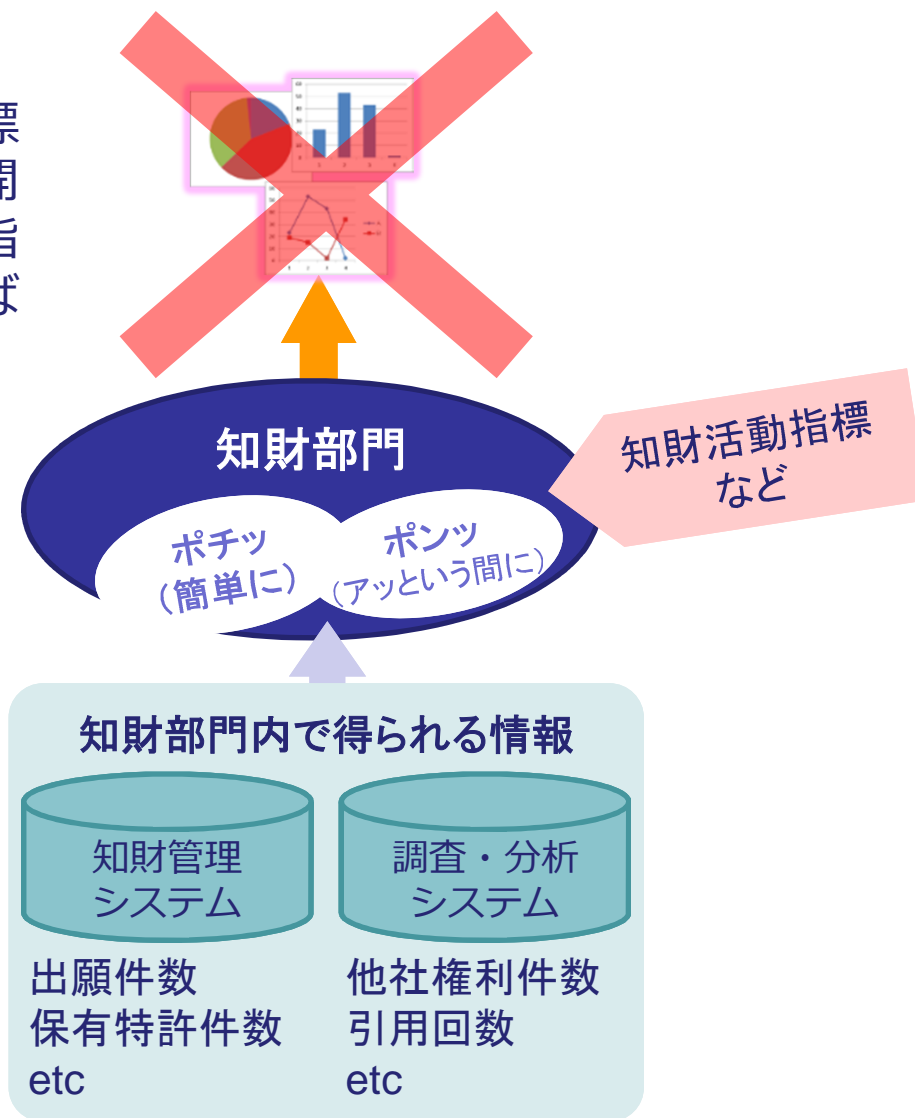
1. 背景
2. 経営に資する意思決定支援システムとは？
3. 「知財経営支援システム」の検討
4. 「事業判断支援システム」の検討
 - a. 知財部門が行う意思決定支援
 - b. 知財情報活用に関する各社の現状調査
 - c. 知財外情報の取扱いについて
 - d. システム構築要否検討
 - e. システム構築要否検討(想定企業)
 - f. システム構築要否評価結果
 - g. 事業判断支援システムの構築可能性と課題
5. 結論





4-a. 知財部門が行う意思決定支援(1)

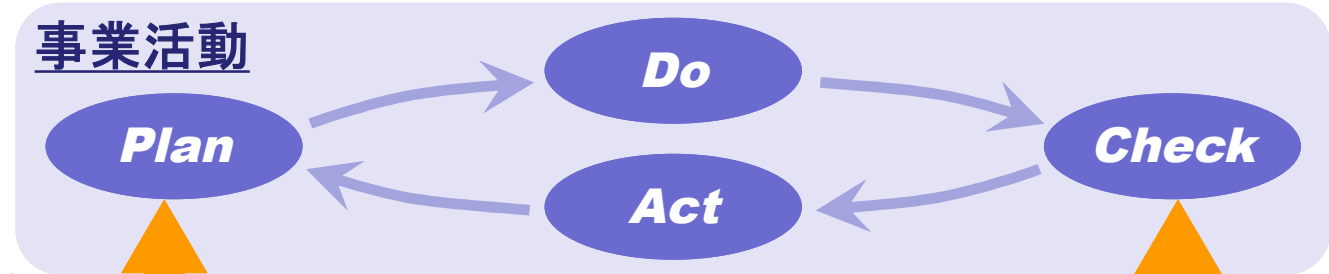
知財部門内で得られる知財指標等の情報を、事業部門・研究開発部門に提供するだけでは、指標をどのように見て活用すれば良いか分からない





4-a. 知財部門が行う意思決定支援(2)

知財部門内で得られる知財指標等以外の情報も加味して、事業活動のステージにあわせて、経営層／各部門に必要な情報を提供していくことが望ましい



知財部門の知見を含め必要な情報提供／提案を行う

提供した情報／提案の検証を行う

社内の他部門から得られる情報

- 事業情報
 - 事業計画
 - 事業状況
 - etc
- 研究開発情報
 - 研究開発計画
 - 最新技術動向
 - etc

知財部門内で得られる情報

- 知財管理システム
 - 出願件数
 - 保有特許件数
 - etc
- 調査・分析システム
 - 他社権利件数
 - 引用回数
 - etc

社外から得られる情報

- 新聞
インターネット
雑誌 etc
- 調査会社
- 特許庁

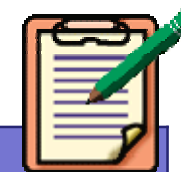




4-b. 知財情報活用に関する各社の現状調査(1)

【調査②】 経営・事業の意思決定への知財情報活用に関する各社の現状調査

〈調査概要〉 「事業判断支援システム」の求められる姿と可能性を探るため、知財部門と経営・事業の意思決定との関係の実態について、小委員会メンバー内の調査を実施



調査項目	内容
1. 知財情報活用の仕組み	・知的財産情報が経営戦略、技術戦略などの「意思決定」に活用される自社の仕組みがあるか？ ・活動内容／ポイント／提供情報 等
2. ツール利用状況	・分析／解析／マップ化ツールは社内でのどの程度導入、利用されているか？



4-b. 知財情報活用に関する各社の現状調査(2)

調査項目 > 1. 知財情報活用の仕組み

<調査結果>

活動内容	活用例、ポイント	必要な知財情報	必要な知財外情報
知財戦略整合	・経営層、事業部、研究開発部門等との知財戦略会議	自他社出願・権利 etc.	自他社技術・製品情報、市場動向 etc.
活動報告	・経営幹部向け、事業部長クラスへの報告・報告書・白書の発行	自(他)社出願・権利活動トピック etc.	
研究・開発テーマ支援	・出願計画等の知財戦略の策定、実行／他社動向調査	自他社出願・権利 etc.	自他社技術・製品情報 etc.
特許ポートフォリオ管理	・事業貢献の狙い／出願権利化の狙い／自他分析結果 ・権利維持／放棄管理 etc.	自他社出願・権利、上位知財戦略 etc.	自他社技術・製品情報 etc.
パテントクリアランス	・抵触防止調査 ・特許戦略の確認、技術的自由度の確保状況、関連契約の確認 etc.	他社出願・権利情報 先行技術情報 etc.	自社技術・製品情報、他社会社情報 etc.

<調査作業、および調査結果からの気付き>

- それぞれの仕組みの中で必要とされる情報は異なる
- 事例によって差があるものの知財外情報の影響も大きい
- 判断プロセスは時間とともに変化(陳腐化)する





4-b. 知財情報活用に関する各社の現状調査(3)

調査項目 > 2. ツール利用状況

<調査結果>各メンバー企業でのツール利用状況

- スコアリングツールの導入検討を行った企業 9社
- スコアリングツール導入企業 3社
- マップ化ツール導入企業 5社

※専用のマップ化ツールを使用せず、表計算ソフトを利用している例も多い

<調査作業、および調査結果からの気付き>

- スコアリングツールは結果の取扱いが難しい
 - 分析ロジックが不明瞭だと結果の説明、検証ができない
 - 実際の評価と結果が異なる
- マップ作成は表計算ソフトで十分な場合が多い
 - 高度な分析は不要
 - 表計算ソフトの方が使い慣れている
 - 共有化し易い



4-b. 知財情報活用に関する各社の現状調査(4)

【調査②】 経営・事業の意思決定への知財情報活用に関する各社の現状調査

<調査まとめ>

調査項目	まとめ
1. 知財情報活用の仕組み	<ul style="list-style-type: none">□ 事業の中で様々な判断が行われ、そこに必要とされる情報もそれぞれ異なる■ 判断プロセスは時間とともに変化する
2. ツール利用状況	<ul style="list-style-type: none">■ 分析ロジックが明快でない結果を扱いづらい■ 表計算ソフトで十分対応できる場合が多い



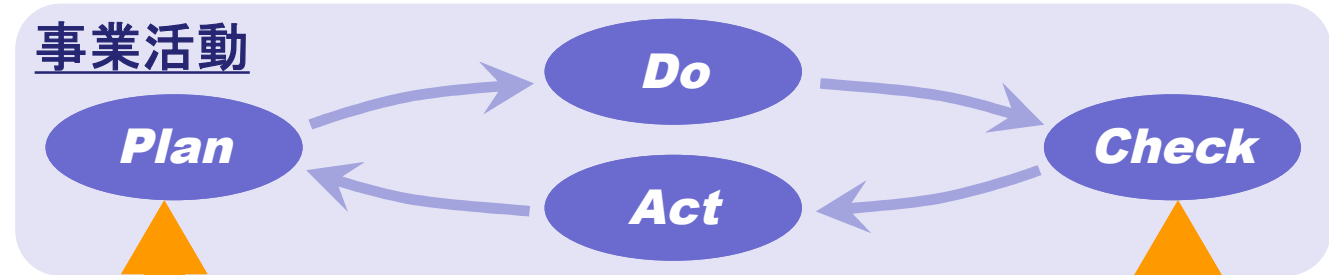
□ 事業フェーズ毎に分けてシステム化を検討

■ Level B* での事業判断支援システムを検討

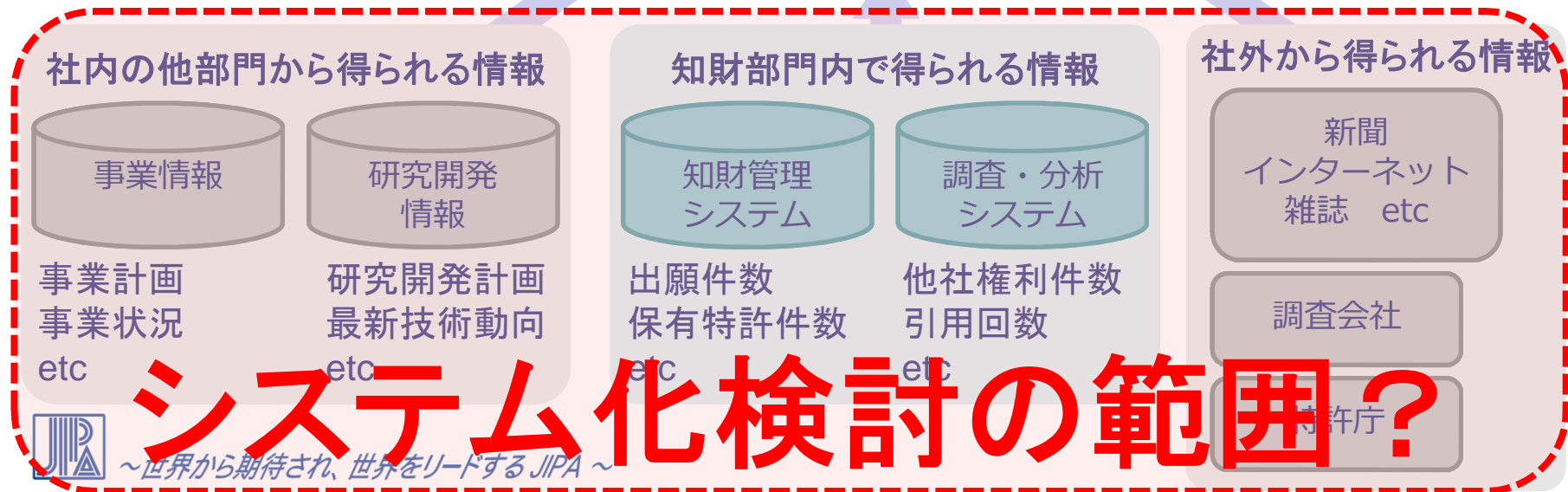
※データベースから得られた結果に基づき、表計算ソフトで加工するシステム



4-c. 知財外情報の取扱いについて(1)



事業判断は知財外情報も含め、
 様々な情報を基に事業判断している
 しかしながら、取得はともかく、
 知財システムとしての管理は困難

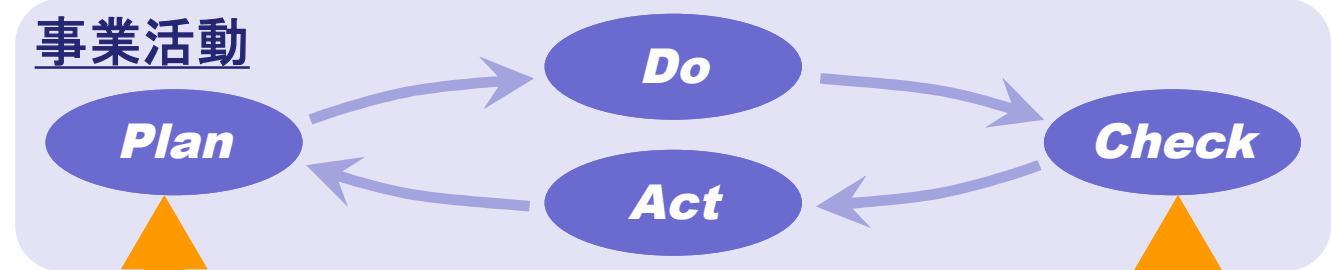


システム化検討の範囲？

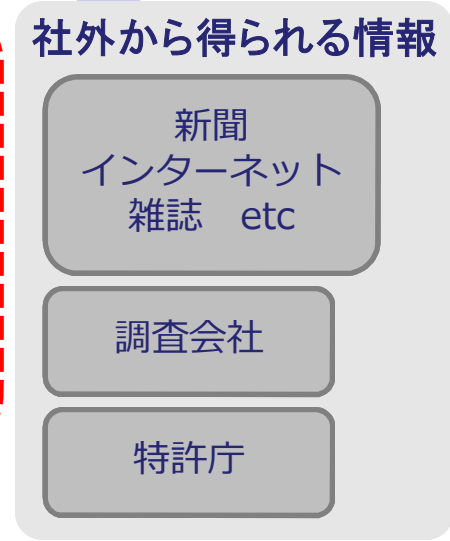
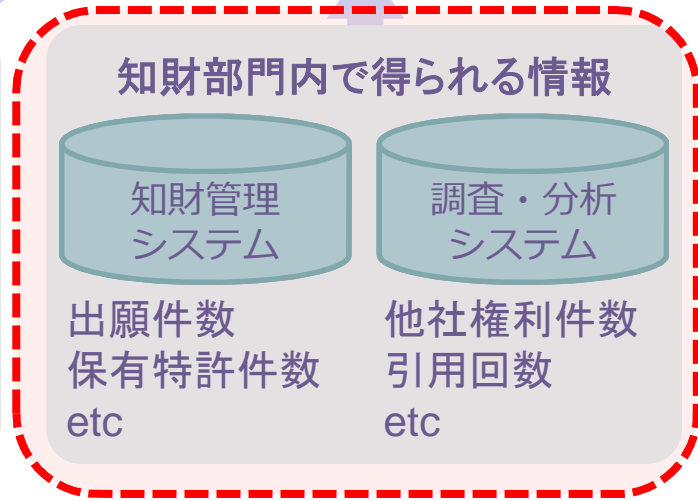
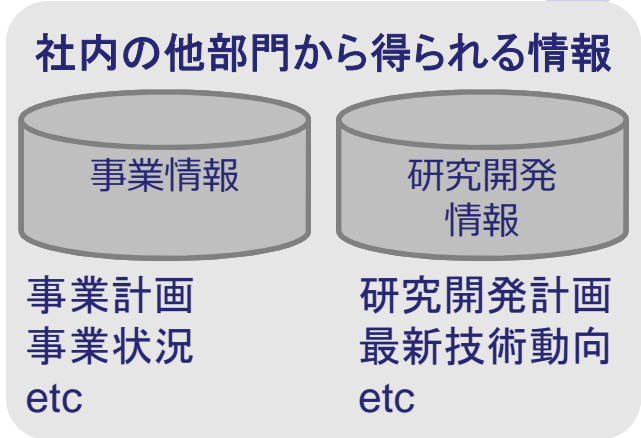




4-c. 知財外情報の取扱いについて(2)



今回は
知財情報のみの
システム化を検討





4-d. システム構築要否検討(1)

調査②で得られた情報を事業フェーズ毎に整理

事業フェーズ毎の 事業判断		知財部門の役割を果たすために必要な情報		
		システム概略	知財情報	知財外情報
研究開発	① テーマ探索 (事業化可否)	研究テーマの候補を抽出する	テーマ周辺の自他 出願情報	他社製品情報/自社技術情報 etc.
	② 新規テーマ着手 (着手可否)	テーマに関する自他特許の状況を 明らかにする	テーマ周辺の自他 出願情報	他社製品情報/自社技術情報 etc.
	③ テーマ継続 (継続可否)	テーマに関する自他特許の状況を 明らかにする	テーマ周辺の自他 出願情報	市場動向/新製品の優位性 etc.
事業実施	④ 事業化 (事業化可否)	テーマに関する自他特許の状況を 明らかにする	テーマ周辺の自他 出願情報	市場動向/新製品の優位性 /法規制 etc.
	⑤ 権利行使 (権利行使可否)	自社の権利行使可能特許の抽出 他者有効特許の抽出	自他権利/周辺技術 の出願情報	他社製品情報/企業情報/ 法規制 etc.
	⑥ 事業防御 (侵害通告対応)	他者特許の有効性の明確化 自社の権利行使可能特許抽出	自他権利/周辺技術 の出願情報	他社製品情報/企業情報/ 法規制 etc.
⑦ M&A・事業提携 (実施可否)		他者特許の価値を明らかにする	侵害リスク情報	市場動向/相手先企業情報 etc.
⑧ 事業売却・⑨事業清算 (実施可否)		自社特許の資産価値の明確化	自社特許価値/ライ センス状況	市場動向/相手先企業情報 /自社資産 etc.





4-d. システム構築要否検討(2)

システム化の要否判断のための評価項目を小委員会内で検討し設定

評価項目			説明
効果 (X軸)	作業観点	発生頻度	システム化しようとしている対象業務の発生頻度
		作業量	システム化により削減可能な作業量
		緊急性	情報要求から回答期限までの期間
	データ特性観点	知財情報の必要性	判断または実行時の知財情報の必要性
		代替可能性	構築しようとするシステムに類似のものがあり、それを利用可能か
実現容易性 (Y軸)	作業観点	作業標準化可否	作業(業務)が標準化(定型化)可能か
		資料標準化可否	作業結果(稟議書・報告書等)が標準化(定型化)可能か
	データ特性観点	データ標準化可否	システムへ入力(蓄積)するデータが標準化可能か
		データ取得容易性	システムへ入力(蓄積)するデータを用意に取得可能か
		メンテナンス性	システム内のデータを継続的にメンテナンスすることが可能か



4-e. システム構築要否検討(想定企業)

<企業規模>

- 業種 電気機械器具製造業
- 従業員数 6000人
- 研究開発・事業実施の判断 4半期毎
- M&A 事業提携の計画 少ない

<知財規模>

- 出願数 年間350件
- 他社とのクロスライセンス 有
- 他社への侵害警告 有
- 他社からの侵害警告 少ない



4-f. システム構築要否評価結果(1)

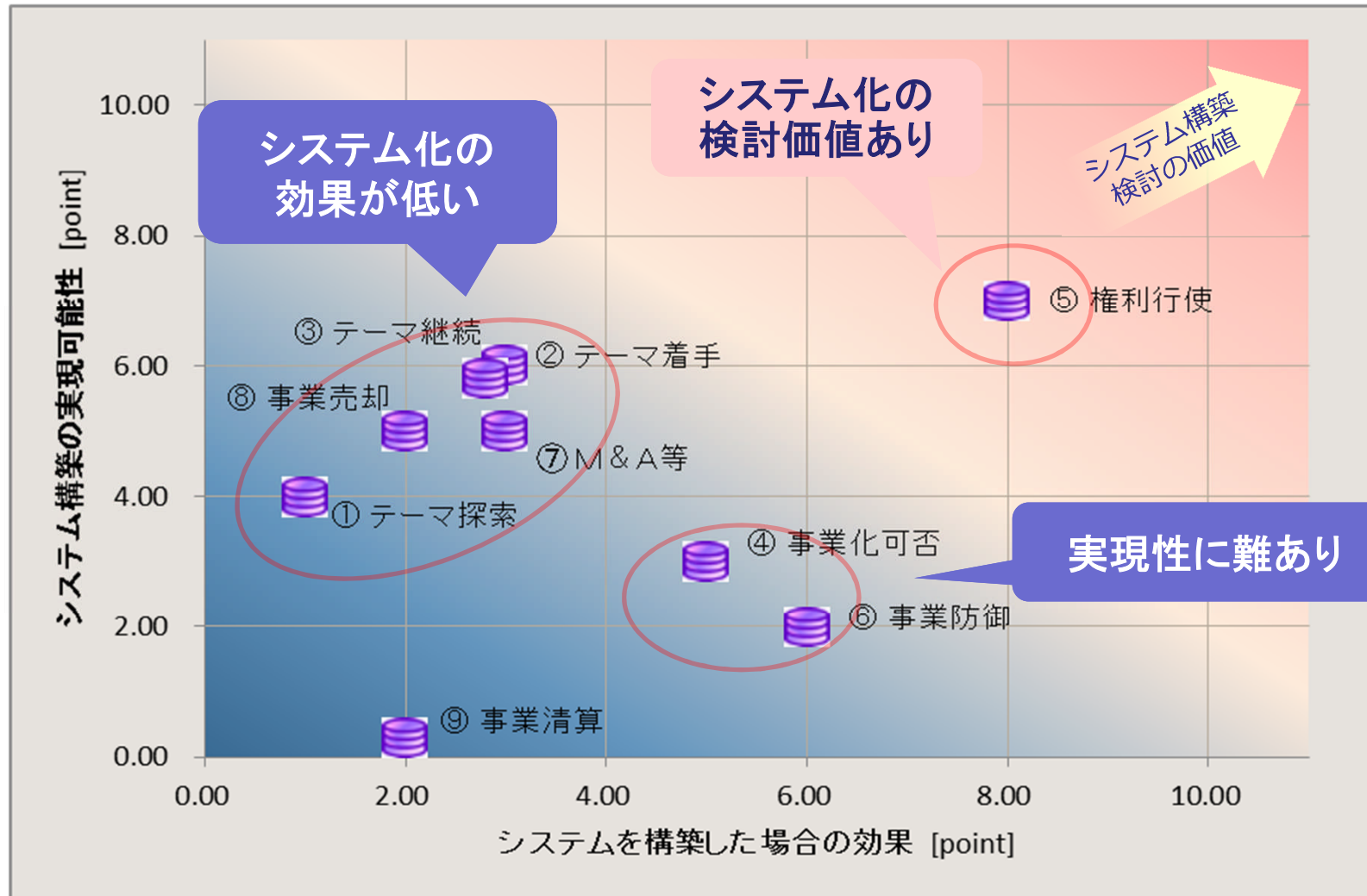
システム構築の要否を各事業フェーズ毎に評価項目に沿って評価

事業 フェーズ	事業判断内容	新規システム構築による効果 (X軸)						新規システム構築の実現容易性 (Y軸)					
		作業観点			データ観点		ポイント	作業観点		データ観点		ポイント	
		発生 頻度	作業 量	緊急 性	知財情 報の必 要性	代替 可能 性		作業 標準 化	資料 標準 化	データ 標準 化	取得 容易 性		メンテ ナンス 性
研究開発	① テーマ探索 (テーマ設定)	×	×	×	△	×	1	×	△	△	△	△	4
	② 新規テーマ着手 (着手可否)	△	×	×	○	×	3	△	△	△	○	△	6
	③ テーマ継続 (継続可否)	△	×	×	○	×	3	△	△	△	○	△	6
事業実施	④ 事業化 (事業化可否)	△	○	×	△	△	5	○	△	×	×	×	3
	⑤ 権利行使 (権利行使可否)	△	○	○	○	△	8	○	△	△	△	○	7
	⑥ 事業防御 (侵害通告対応)	△	×	○	○	△	6	×	×	△	×	△	2
⑦ M&A・事業提携(実施可否)		×	△	×	△	△	3	○	×	×	○	△	5
⑧ 事業売却(実施可否)		×	×	×	△	△	2	○	○	△	×	×	5
⑨ 事業清算(実施可否)		×	×	×	△	△	2	×	×	×	×	×	0





4-f. システム構築要否評価結果(2)





4-g. 事業判断支援システムの構築可能性と課題

事業フェーズごとの判断内容		総評
研究開発	① テーマ探索(テーマ選定)	市販の特許検索サービスで代替可能なため、 <u>システム構築の効果は低い。</u>
	② 新規テーマ着手(着手可否)	
	③ テーマ継続(継続可否)	
事業実施	④ 事業化(事業化可否)	パテントクリアランスのために人手による調査が必要であり、容易に入手(メンテナンス)できないデータが存在するため、 <u>システム構築の実現性に難あり。</u>
	⑤ 権利行使(権利行使可否)	<u>システム構築の実現性と効果から考えて、構築の検討価値あり。</u> 課題としては 自社保有権利の価値情報のデータベース化等 が考えられる。まず評価指標を定める必要がある。
	⑥ 事業防御(侵害通告対応)	他社保有権利に関する調査等、人手による調査が必要であり、容易に入手(メンテナンス)できないデータが存在するため、 <u>システム構築の実現性に難あり。</u>
⑦ M&A・事業提携(実施可否)		発生頻度が低く、費用対効果が見込めないため、 <u>システム構築の効果は低い。</u>
⑧ 事業売却・⑨ 事業清算(実施可否)		



4-g. 事業判断支援システムの構築可能性と課題

<結論>

今回の想定企業では、以下の点から自社保有権利の価値情報のDBとすることで、「権利行使判断」について知財情報のレベルB^{*}のシステム化が可能。

実際にシステム化を進める際には、事業フェーズにより構築効果が低い場合があるので、実用性を十分検討する必要がある。

※データベースから得られた結果に基づき、表計算ソフトで加工するシステム

- システム構築の効果と実現容易性の観点から、事業フェーズ毎のシステム構築の評価方法を検討/整理した
- その結果、「権利行使判断」のシステム化の価値が高い
- 権利行使判断のシステムでは、自社保有権利の評価指標の定義を行い、価値情報のDBの構築が重要である



発表内容目次

1. 背景
2. 経営に資する意思決定支援システムとは？
3. 「知財経営支援システム」の検討
4. 「事業判断支援システム」の検討
5. 結論





結論

経営判断に資する意思決定支援システムの姿

～三位一体の経営を推進し得るシステム～

① 知財経営支援システム

経営層向けの知財経営指標(知財成果指標)を算出、あるいはその元となるデータを提供するシステム。

- 各知財活動指標はデータとして取得可能であり、レベルAのシステム化が可能。
- 必要な指標の取捨選択とシステム化のレベル設定が課題。

② 事業判断支援システム

事業、あるいは研究開発活動における各種判断のアドバイス、または判断材料を提供するシステム。

- 事業フェーズごとにシステム構築効果を十分に検討する必要がある。
- 想定企業では、権利行使判断フェーズで自社保有特許の価値情報をDB化するとシステム構築効果が高い。



ご清聴有難うございました

～世界から期待され、世界をリードする JIPA ～



一般社団法人日本知的財産協会

